

S-3 脱温暖化社会に向けた中長期的政策オプションの多面的かつ総合的な評価・予測・立案
手法の確立に関する総合研究プロジェクト

2. 温暖化対策の多面的評価クライテリア設定に関する研究

(4) 国際科学技術戦略の分析研究

国際大学大学院 国際経営学研究科 鈴木 政史

[要旨] 本サブテーマの研究は二つの柱からなる。一つ目の柱は温室効果ガス削減に向けた長期目標の設定に関する日本国内のステークホルダー・ダイアログのあり方を近い将来に提示できるような足がかりを作ることである。どのようにステークホルダー・ダイアログを設計し実施すればよいか。問題は、確立されたステークホルダー・ダイアログ方法論というものがなく様々な分野で模索している状況にあるという点である。今回の調査をとおして、ステークホルダー・ダイアログの方法論は少なくとも二つの分野で検討されていることを把握した。一つ目の分野はオランダを中心として研究が進められているトランジション・マネージメントやシステム・イノベーションの分野である。二つ目の分野は、開発途上国の開発及び紛争地域の安全保障といった国際公共政策の分野である。本研究者は後者の流れを汲んだ方法論を紹介したドイツのワークショップ「Facilitating Multi-Stakeholder Dialogue」に参加した。このワークショップをとおして国際公共政策の分野で開発されているステークホルダー・ダイアログの方法論の一つに触れた。本調査の二つ目の柱は企業の温暖化戦略である。産業界は将来のステークホルダー・ダイアログには参加が欠かせない主要なステークホルダーである。排出権取引やCDMなどの京都メカニズム、セクター・アプローチなどのポスト京都の政策的枠組み、低炭素社会に向けて長期的な枠組みに対して、日本の産業界はどのような見解をもっているのか。国際競争力や途上国への技術移転に関して、それぞれの国や地域の産業界はどのような見解をもっているのか。日本の産業界の見解と欧州や米国の産業界の見解の相違点はなにか。企業の温暖化戦略に関わる先行文献を継続して調査した。

[キーワード] ポスト京都と低炭素社会、ステークホルダー・ダイアログ、国内対話の方法論、企業の温暖化戦略、企業の国際競争力と途上国への技術移転

1. はじめに

ポスト京都の枠組みへの議論と平行して、2030年または2050年といった長期に向けた温室効果ガス削減の議論が進んでいる。日本や欧州は2050年までに現在の温室効果ガスを50%削減するといった具体的な数値に触れて温暖化交渉を進めているが、水素社会の実現に決めてとなるような技術革新の道筋がない現在、社会全体でどのように温室効果ガスを半減させるかという議論を一層深めなければならない。温室効果ガス削減の長期目標の設定に関してステークホルダーの間で真剣な対話（ダイアログ）が開始されなければならない。

日本において今まで温室効果ガスの削減に関するステークホルダー・ダイアログはほとんど行われてこなかった。実際に、1997年の京都における日本の6%削減という目標設定に関して、事前

に社会における真剣な議論や合意形成は不十分であったという反省がある。気候変動枠組み条約の国際交渉においては科学が政治を調停するようなIPCCの成功事例が語られるが、日本国内の政策形成においては科学的集団(Epistemic community)や市民社会(Civil society)が日本の削減目標の設定や合意形成に一役になっているというレベルに日本は現在でも達していない。

本サブテーマの研究は二つの柱からなる。一つ目の柱は温室効果ガス削減に向けた長期目標の設定に関する日本国内のステークホルダー・ダイアログのあり方を近い将来に提示できるような足がかりを作ることである。どのようにステークホルダー・ダイアログを設計し実施すればよいか。問題は、確立されたステークホルダー・ダイアログ方法論というものがなく、様々な分野で模索状態にあるという点である。この状況では散在するステークホルダー・ダイアログの方法論のかけらを集め参考にしながら、最終的に日本の低炭素社会の形成に向けたダイアログに適した方法論を一から設計していかななくてはならない。地球温暖化という問題のスケールまた温暖化問題に関連するステークホルダーの数を考えると、「Learning by doing」の精神でできるだけ早期にダイアログを開始し、調整を加えながら方法論を確立していかなければならない。

本調査の二つ目の柱は企業の温暖化戦略である。ポスト京都におけるセクトラル・アプローチに対する日本経団連の活発な発言にみられるように、産業界は温暖化政策に深く関わっている。産業界は将来のステークホルダー・ダイアログには参加が欠かせない主要なステークホルダーである。排出権取引やCDMなどの京都メカニズム、セクトラル・アプローチなどのポスト京都の政策的枠組み、低炭素社会に向けて長期的な枠組みに対して、日本の産業界はどのような見解をもっているのか。国際競争力や途上国への技術移転に関して、それぞれの国や地域の産業界はどのような見解をもっているのか。日本の産業界の見解と欧州や米国の産業界の見解の相違点はなにか。企業の温暖化戦略に関わる先行文献を継続して調査した。

2. 研究目的

一つ目の研究の目的は、温室効果ガス削減に向けた長期目標の設定に関する日本国内のステークホルダー・ダイアログのあり方を近い将来に提示できるような足がかりを作ることである。二つ目の研究の目的は、排出権取引やCDMなどの京都メカニズム、セクトラル・アプローチなどのポスト京都の政策的枠組み、低炭素社会に向けて長期的な枠組み等に関して日本の産業界の見解と欧州や米国の産業界の見解の相違点を明らかにできるような枠組みを将来的に構築することである。

3. 研究方法

ステークホルダー・ダイアログの調査(一つ目の柱)に関してまず文献調査を行った。ステークホルダー・ダイアログの方法論は少なくとも二つの分野で検討されていることを把握した上で、そのうちの一つの分野に属する方法論を指導するワークショップ(ドイツのCollective Leadership Institute主催によるFacilitating Multi-Stakeholder Dialogue)に参加した。また、企業の温暖化戦略の調査(二つ目の柱)に関して先行文献を調査した。

4. 結果・考察

(1) ステークホルダー・ダイアログに関する考察

文献調査の結果、ステークホルダー・ダイアログの方法論は少なくとも二つの分野で検討され

ていることを把握した。一つ目の分野はオランダを中心として研究が進められているトランジション・マネージメントやシステム・イノベーションの分野である。「Technological breakthrough」、「Paradigm shift」、「Evolutional change」といったトランジショナル・チェンジを唱導するには新たな軌跡(Trajectory)に向けた技術革新だけでなく社会的な合意が必要になる。トランジション・マネージメントの中心となる研究者であるマーストリヒト大学のKemp氏はトランジション・マネージメントの方法論に関して以下のように要約している。

Transition management makes use of “bottom-up” developments and long-term goals both at the national and local level. Learning and institutional change are key elements which means that transition management is not so much concerned with specific outcomes but rather with mechanisms for change. The basic philosophy is that goal-oriented modulation: the utilization of ongoing developments for societal goals. An important question therefore is: what do people really want, both as users and citizens?

トランジション・マネージメントの要素及び方法論はオランダにおいて長期的な温室効果ガス削減戦略に関して社会的な合意の可能性を調査した「長期のための気候オプションに関するナショナル・ダイアログ (National Dialogue of the Climate Options for the Long term) (いわゆるCoolプロジェクト) で活用されている。Coolプロジェクトに関しては実施されたステークホルダー・ダイアログで活用された方法論に対する検討及びダイアログの実施から得られた知見がいくつかの報告書にまとめられている。本研究者は報告書で示された方法論を簡単にまとめたが、日本で同様なステークホルダー・ダイアログをこれから開催する際には、Coolプロジェクトの方法論や知見は役に立つと考える。

ステークホルダー・ダイアログの方法論が検討されている二つ目の分野は、国際公共政策の分野である。特に、開発途上国の開発及び紛争地域の安全保障の分野でステークホルダー・ダイアログの方法論が開発されてきた。OECDに付属するDAC (OECD開発援助委員会) は80年代後半に「参加型開発 (Participatory Development) 」を提唱した。それ以来、UNDPや世界銀行を始めとする国際機関は開発プロジェクトの実施において地域住民の参加を促すようなステークホルダー・ダイアログの開発を行ってきた。これとは別に、安全保障や平和維持活動の分野では「紛争解決 (Conflict resolution) 」や「紛争マネージメント (Conflict management) 」におけるステークホルダー・ダイアログの方法論が開発されている。

その他にもビジネススクールでステークホルダー・ダイアログの方法論の研究が「ステークホルダー・マネージメント」という形で進められている。従来は企業の一番主要なステークホルダーといえば株主という考えが強かったが、企業戦略の決定において政府やNGOなどの影響力も無視できなくなってきたと唱える機能主義者を中心にステークホルダー・マネージメントの方法論の模索が始まっている。ビジネススクールにおいては「ダイアログ」という言葉は用いられないが、企業の社会的な責任、いわゆるCSRを推進するリーダーとはどのような資質をもったリーダーかというような質問がケース研究やリーダーシップ理論などを通して出てくるようになった。

これらの分野のうち、本研究者がドイツのポツダムで参加したワークショップ「Facilitating

Multi-Stakeholder Dialogue」で紹介された方法論は二つ目の分野（開発途上国の開発及び紛争地域の安全保障の分野）の流れを汲んでいる。本ワークショップを組み立てたKeunkel氏およびHenmati氏は国連本部の持続可能な開発委員会など開発と環境の分野におけるステークホルダー・ダイアログの経験が豊富である。ワークショップ参加者もGTZ（ドイツ技術協力公社）でアジアやアフリカの開発プロジェクトの担当者が多かった。（一方、ドイツのコンサルティング会社、温暖化問題を専門としている研究者、スイスの政府役人など他の参加者もいた。）ワークショップで紹介されたステークホルダー・ダイアログの中心は、どのように参加者の間における信頼を醸成(Trust-building)して、参加者同士が頭だけでなく心を通じ合わせることによって真摯なダイアログ（Authentic dialogue）を築くかという点であった。この他に以下のような具体的な方法論も紹介された。

- Stakeholder analysis（誰をダイアログに招待するか等）
- Systematic questions（ダイアログに必要な質問）
- Role of facilitator（ダイアログのファシリテーターの役割）
- Ladder of inference（ステレオタイプや偏見の取り扱い）
- Theories of change（ダイアログの変化に必要な要件）
- Boundary profiles（参加者の個人的な限界の認識）
- Leadership（リーダーシップの種類と求められるリーダーシップ）

前述したとおり、本ワークショップで紹介された方法論が唯一のステークホルダー・ダイアログの方法論ではない。オランダのCool Projectで活用された方法論も参考になると考えられる。様々な分野の方法論を検討しながら日本の低炭素社会の形成に向けたダイアログに適した方法論を設計していかなくてはならない。また日本の特殊性や特徴を考慮したときに、これらの方法論は日本でそのまま活用できるのか。本年度はこの点も考慮しながら、将来のステークホルダー・ダイアログの設計に活用できると思われる方法論をさらに抽出していきたい。

（２）企業の温暖化戦略に関する考察

前述したとおり、産業界は将来のステークホルダー・ダイアログには参加が欠かせない主要なステークホルダーである。排出権取引やCDMなどの京都メカニズム、セクター・アプローチなどのポスト京都の政策的枠組み、低炭素社会に向けて長期的な枠組みに対して、日本の産業界はどのような見解をもっているのか。国際競争力や途上国への技術移転に関して、それぞれの国や地域の産業界はどのような見解をもっているのか。日本の産業界の見解と欧州や米国の産業界の見解の相違点はなにか。企業の温暖化戦略に関わる先行文献を継続して調査した。（見解の相違点がある場合には相違点を作り出している背景にある要因を明確にすることも意義があるが、本調査はこの点についてはカバーしない。）

企業の温暖化戦略の先行調査に関しては、アムステルダム大学のKolk氏とPinkse氏、ミシガン大学のHoffman氏、マサチューセッツ大学のLevy氏などの研究があることがわかっている。一方、これらの研究の多くは自動車産業、石油産業、化学産業を分析対象として選んでおり、他の産業は分析対象としてあまり取り上げられていない。（ルンド大学のNordqvist氏の研究はセメント

産業を取り上げているが、この3つ以外の産業の温暖化戦略の先行調査は珍しい。) これからの政策制度設計において日本の産業界の見解と欧州や米国の産業界の見解の相違点を明らかにすることは重要であり、電力・鉄鋼・製紙等のエネルギー集約産業及び航空産業等政策の導入が差し迫っている産業(この場合EU ETS)の温暖化戦略を調査する必要がある。本研究をとおして、企業の担当者のインタビュー調査も含めて、日本、欧州、米国の産業界の見解の相違点を明らかにしていきたい。

5. 本研究により得られた成果

(1) 科学的意義

ステークホルダー・ダイアログの方法論に関する調査の科学的意義は、現段階では判断ができない。本分野はいくつかのケーススタディがあるものの方法論に関する理論的な体系化は進んでいない。一方、後述するとおり本調査は地球環境政策への貢献は高いと考えられる。企業の温暖化戦略に関する調査の科学的意義は非常に高いと考える。前述した通り、エネルギー集約産業等の温暖化戦略に関する研究は進んでいない。インタビュー調査を含めた実証研究を進めることの科学的意義が高いと考える。

(2) 地球環境政策への貢献

ステークホルダー・ダイアログの方法論に関する調査の地球環境政策への貢献は非常に高いと考える。本調査をとおしては温室効果ガス削減に向けた長期目標の設定に関する日本国内のステークホルダー・ダイアログのあり方を近い将来に提示できるような足がかりを作りたい。企業の温暖化戦略に関する調査の地球環境政策への貢献も非常に高いと考える。日本の産業界の見解と欧州や米国の産業界の見解の相違点を明らかにすることによって、気候変動に関する政策制度設計に貢献したい。

6. 引用文献

特に記載すべき事項はない。

7. 国際共同研究等の状況

特に記載すべき事項はない。

8. 研究成果の発表状況

(1) 誌上発表

〈論文(査読あり)〉

なし

〈査読付論文に準ずる成果発表〉

なし

〈その他誌上発表(査読なし)〉

なし

(2) 口頭発表(学会)

なし

(3) 出願特許

なし

(4) シンポジウム、セミナーの開催(主催のもの)

なし

(5) マスコミ等への公表・報道等

なし

(6) その他

なし